

財務に対する考え方

持続的な企業価値の向上のために 事業戦略との連動を図り、 投資効率を重視した財務戦略を 推進していきます



代表取締役専務取締役 兼 専務執行役員
経営企画本部長

木部 久和 Kibe Hisakazu

2022年度からスタートしました中計経営計画「22中計」の初年度となる2022年度は、中国の景気減速等の市況悪化やウクライナ情勢の長期化等が懸念される中、原材料価格やエネルギーコストの上昇、急激な為替相場の変動等の影響により、売上高および損益ともに計画値を大幅に下回りました。

「22中計」2年目となる2023年度も原計画を下回る見込みの厳しい経営環境ではありますが、「22中計」で掲げた全社ビジョン実現に向けた戦略は変えず、2030年度の目標経常利益800億円達成に向けて、金属価格や為替相場の変動によるリスクを減らし、新たな成長商品・事業を創出するために経営資源配分の議論をさらに深め、グループ全体としての企業価値向上への取組みを進めてまいります。

「22中計」で新たに定めたパーパスを基軸とした全社ビジョンを実現するため、社会的価値向上と経済的価値向上の両立を目指す統合思考経営を本格的に導入し、持続可能な企業グループへと変革を進めています。

社会的価値向上における取組みでは、自社のエネルギー消費に起因する温室効果ガス排出量の削減に向け、2023年度にインターナルカーボンプライシング（ICP）を組み入れた環境投資推進制度を導入しました。

今後、ICP制度を活用し、社内の更なる意識の向上を図り、低炭素投資や気候変動対策を推進してまいります。

経済的価値向上の仕組みとして着手した事業ポートフォリオの動的管理については、22年度において事業評価マトリクスの見直しを実施していますが、2030年度を見据えた事業ポートフォリオに大きな変更はありません。引き続き、動的管理による見直しを図りながら、恒常的な価値の向上へと繋げていきます。

資金調達方針について

安定した経営を行なう上で急激な市況変動や為替・非鉄金属相場の変動等に備えるため、一定の手元流動性を確保しております。また一方で、事業創造、機能材料を中心とした積極的な投資に加え、22中計にて新たに経済的価値とともに社会的価値の向上を目指す投資を計画していますことから、金融情勢や金利水準などを考慮しながら、資金需要に応じた資金調達に適宜努めてまいります。

資本効率を意識した経営

「19中計」では各事業セグメントをROIC（連結投下資本利益率）によって評価することで事業モニタリングを強化してまいりました。

「22中計」では事業ポートフォリオの動的管理において、事業価値指標のひとつにROICを使用し、資本効率の高い事業ユニットを評価する仕組みとしております。

さらに、各事業のポートフォリオの位置づけに応じた適切な事業別ROIC目標を設定し、達成に向けた取組みを進めることで、全社ROIC向上を図るべく検討を進めています。

以上を実施している中、資本効率性を示す主要財務指標である2022年度のROE（連結自己資本当期純利益率）は、業績悪化の影響で3.5%と「22中計」初年度の計画を下回りましたが、最終年度には14.0%を計画しており、達成に向けて引き続き打ち手を講じてまいります。

配当方針について

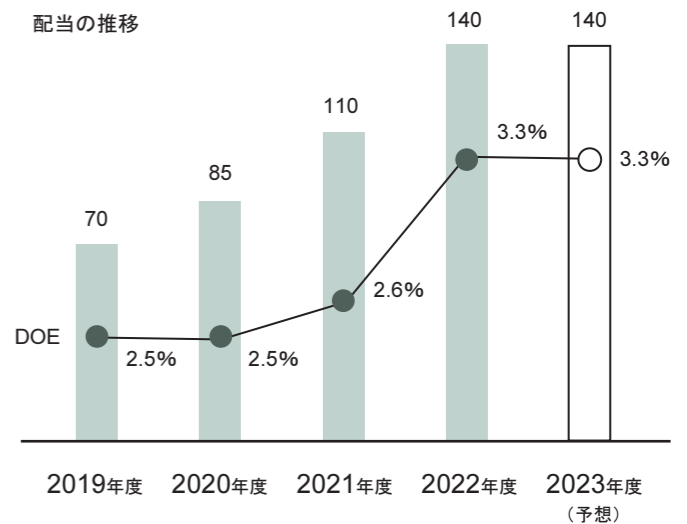
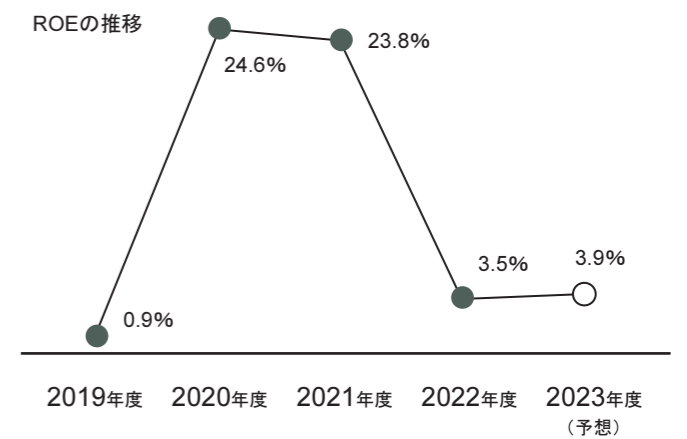
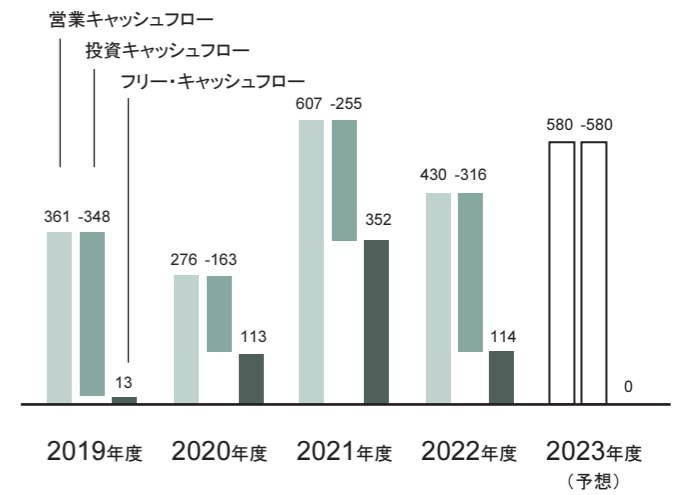
配当政策については、将来の事業基盤として必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を行なうことを基本とし、2022年度より、「継続的かつ安定的な配当を行なうことを重視し、DOE（連結株主資本配当率）3.0%を目途に配当を行なう」ことを目標としております。

また、2023年度より中間配当を実施することとしています。今後も、経営基盤の強化および財務体質改善の進捗に応じて、株主還元方針の見直しを行なってまいります。

税務方針について

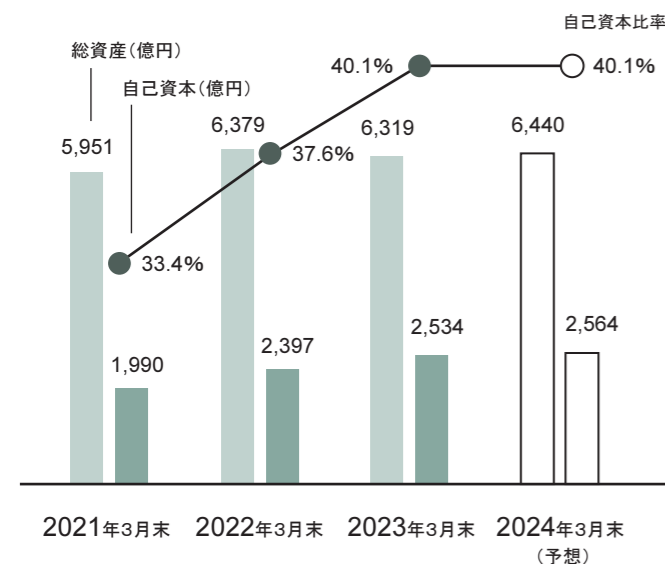
私たち三井金属グループは事業を行なう各国や地域の法令を常に遵守し、かつOECD等の国際機関が公表する税務指針に準拠して事業活動を行なっています。国や地域により優遇税制がある場合は、事業実態と制度主旨を十分に確認したうえで適切に利用し、制度を濫用した租税回避行為は行ないません。事業上の意思決定をする際は税務に係る事項も考慮し、税務戦略は事業戦略の一環として位置付けています。

キャッシュフロー（億円）



* 2017年10月1日を効力発生日として10株から1株の割合で株式併合を実施しています。

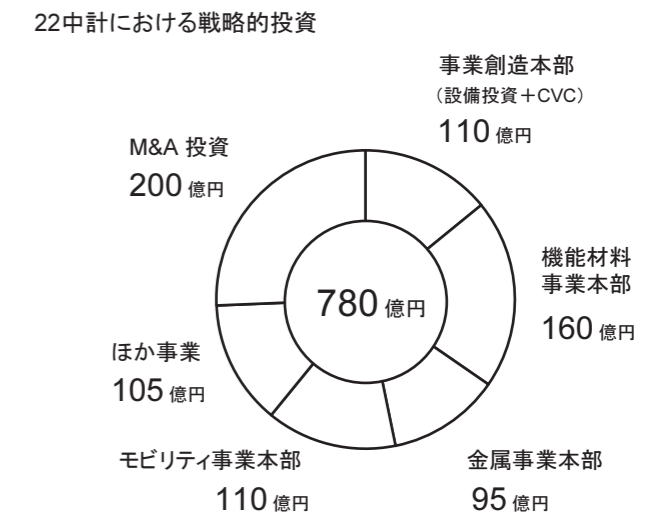
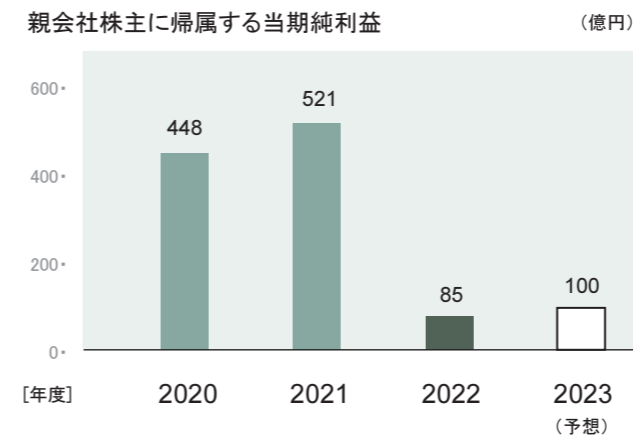
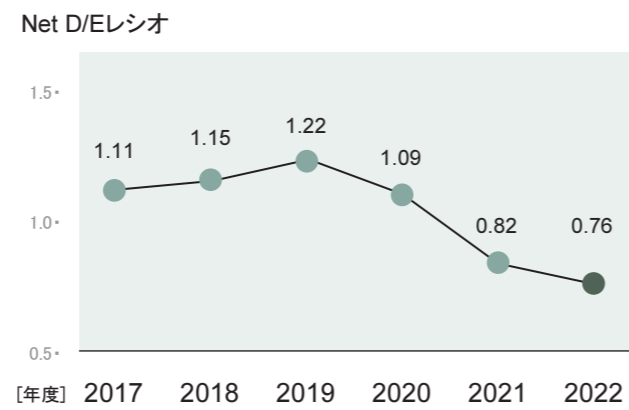
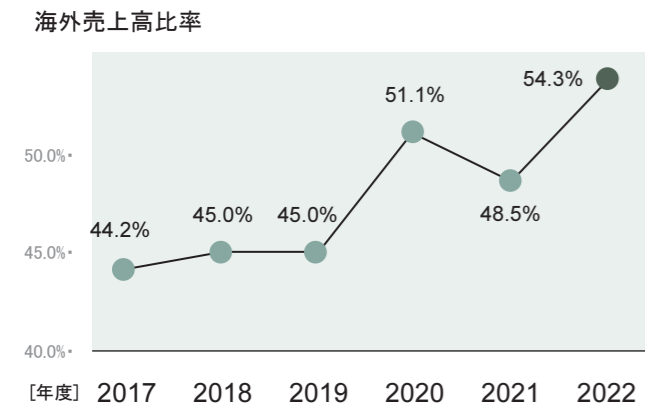
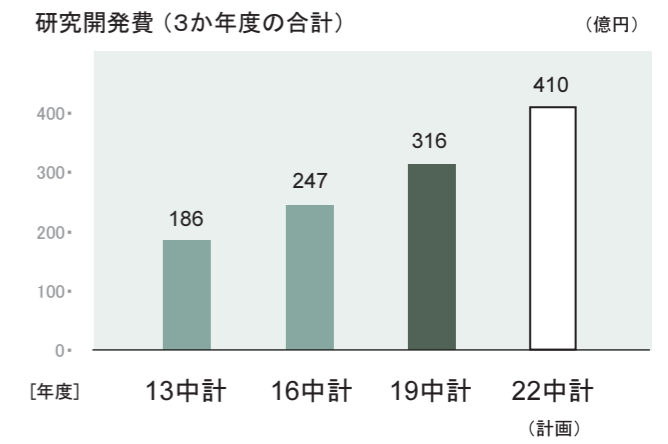
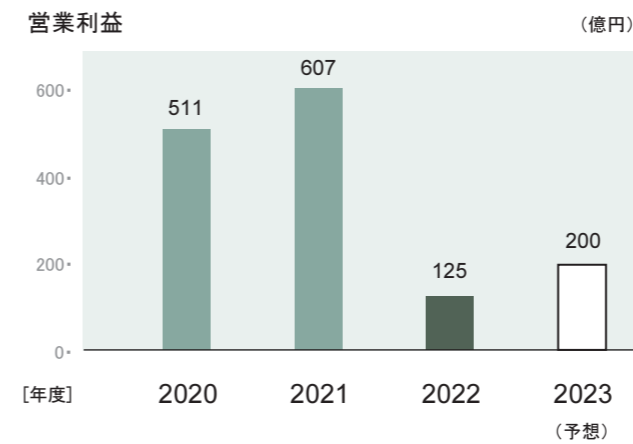
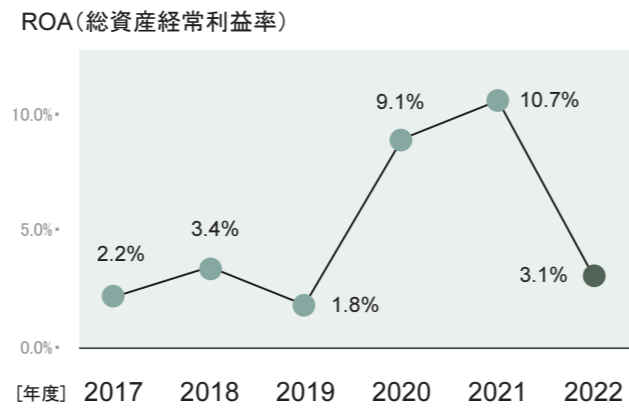
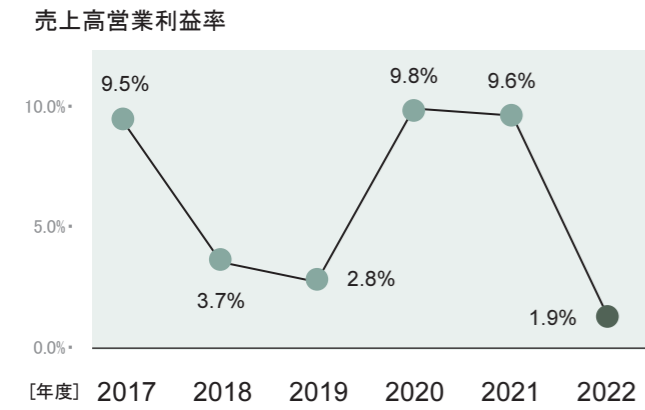
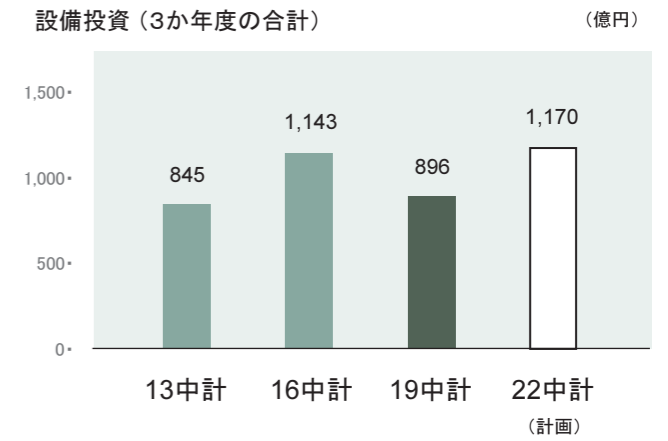
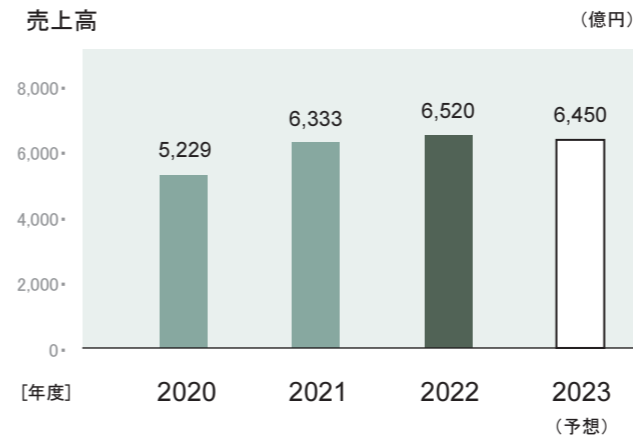
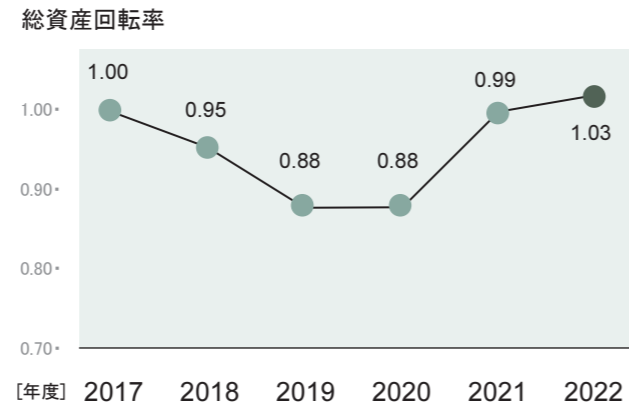
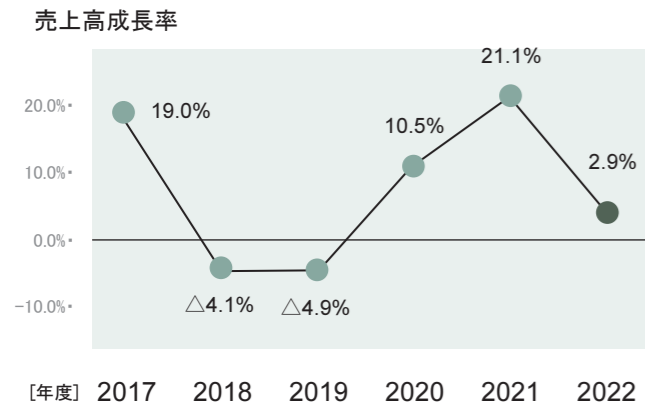
自己資本比率の推移



財務ハイライト

主な財務指標の推移と「22中計」における計画値

「13中計」=2013年度～2015年度 「16中計」=2016年度～2018年度 「19中計」=2019年度～2021年度 「22中計」=2022年度～2024年度



過去11か年度分の主な財務指標の推移について、P.92-93に掲載しています。合わせてご覧ください。